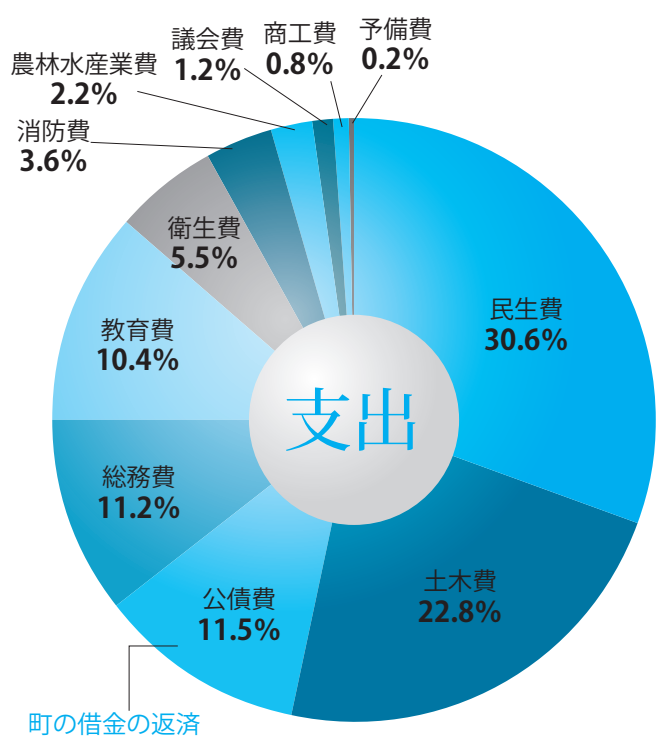
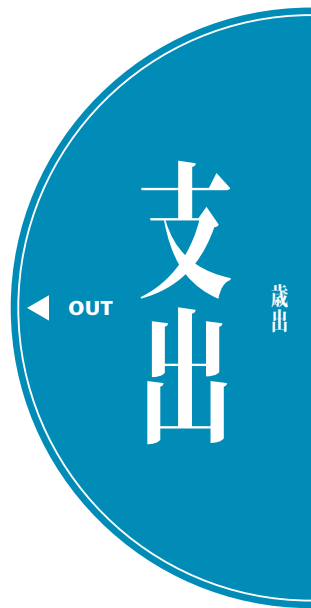


町税の軽自動車税は微増が見込まれますが、個人住民税、法人町民税、固定資産税、たばこ税が減額となり、昨年度に比べ2・7%減の19億6898万円となる見込みです。

国が示す地方財政計画により地方交付税は、昨年度から2%増の12億2700万円です。町債（町の借金）は、臨時財政対策債やスマートIC建設事業などにより、7億4050万円を計上しています。

# こう使われる 一般会計 61億9800万円



臨時福祉給付金事業の増額より民生費が昨年より3・1%増となっています。教育費は、中学校の屋内運動場非構造物耐震事業が完了したことから7・7%減となりました。スマートインターチェンジの建設の工事着工が予定されています。予

算には設計・工事負担金、仮設水路工事費やアクセス道路工事費などが組み込まれています。ほかにも人口増加につながる施策を中心に、ホリデー・サポート・スクール、小中学校屋外AED設置事業が予算計上されています。